

# 枕崎市財務書類

(令和元年度決算)



令和3年3月

枕崎市財政課

## 目 次

1	対象とする会計の範囲について	1
2	作成基準日	1
3	財務書類の読み方	1
	(1) 貸借対照表とは	1
	(2) 行政コスト計算書とは	3
	(3) 純資産変動計算書とは	5
	(4) 資金収支計算書とは	6
4	一般会計等財務書類	
	(1) 令和元年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要	7
	(2) 一般会計等貸借対照表	8
	(3) 一般会計等行政コスト計算書	9
	(4) 一般会計等純資産変動計算書	10
	(5) 一般会計等資金収支計算書	11
	(6) 注記	12
	(7) 附属明細書	17
5	全体財務書類	
	(1) 令和元年度決算に基づく全体財務書類の概要	24
	(2) 全体貸借対照表	25
	(3) 全体行政コスト計算書	26
	(4) 全体純資産変動計算書	27
	(5) 全体資金収支計算書	28
6	連結財務書類	
	(1) 令和元年度決算に基づく連結財務書類の概要	29
	(2) 連結貸借対照表	30
	(3) 連結行政コスト計算書	31
	(4) 連結純資産変動計算書	32
	(5) 連結資金収支計算書	33
7	財務書類を活用した財政分析	34
	・資産形成度	34
	・世代間公平性	36
	・持続可能性	37
	・効率性	38
	・弾力性	39
	・自律性	39

## 1 対象とする会計の範囲について

統一的な基準に基づく財務書類は、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類で作成することになっています。

全体財務書類は、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを含めたものになります。全体財務書類、連結財務書類においては、各会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

なお、公共下水道事業特別会計は、令和2年度からの公営企業法の適用に向けて作業中であるため、今回の財務書類の対象会計からは除外しています。

区分	対象会計・団体	
一般会計等	一般会計のみ	全体財務書類
特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	
	公営企業会計 水道事業会計（法適用） 病院事業会計（法適用）	
一部事務組合	南薩地区衛生管理組合 南薩介護保険事務組合 鹿児島県市町村総合事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社	枕崎市土地開発公社	
第三セクター	枕崎市かつお公社	
	枕崎市水産センター	
	南薩エアポート	
	枕崎お魚センター	
	南薩地域地場産業振興センター 南薩木材加工センター	

## 2 作成基準日

作成基準日は、会計年度最終日である令和2年3月31日としました。令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

## 3 財務書類の読み方

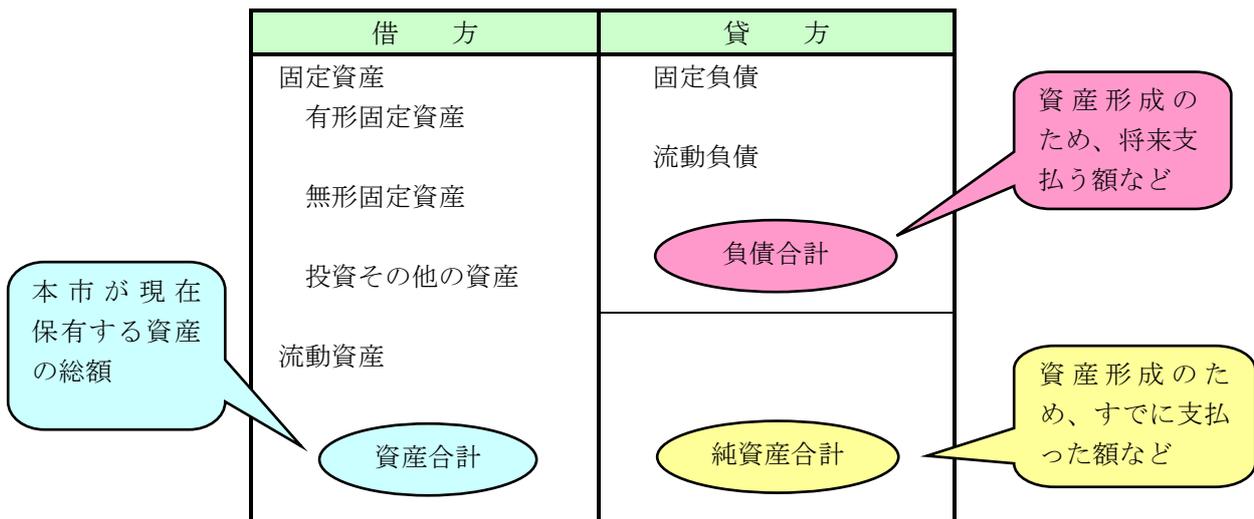
統一的な基準に基づく財務書類は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。

ここでは、一般会計等財務4表の読み方について説明します。

### (1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

右側の貸方と左側の借方の合計が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれます。



① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」から構成されており、今回、新たに整備した固定資産台帳の数値を資産の部に反映させています。

「固定資産」は、大きく分けて有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で構成されています。有形固定資産は、自治体として行う事業のための資産である事業用資産、自治体が社会資本基盤の整備を目的としてその所有権を有する資産であるインフラ資産、物品に分かれており、統一的な基準に基づく財務書類では、新たに減価償却累計額を計上しているため、それぞれの資産の減価償却がどの程度進んでいるかを見ることができます。

「流動資産」は、現金預金や短期貸付金、基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与等引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」で構成されています。

「固定資産等形成分」とは、資産形成のために充当した資源の蓄積のことであり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。「余剰分（不足分）」とは、費消可能な資源の蓄積のことであり、原則として金銭の形態で保有されます。

## (2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。

科目	金額
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 補助金等の移転支出的なコスト	行政サービスを提供するためのコスト
経常収益 使用料及び手数料 その他	
<b>純経常行政コスト</b>	
臨時損失	行政サービスを提供するためのコスト
臨時利益	
<b>純行政コスト</b>	

経常費用－経常収益  
＝純経常行政コスト

純経常行政コスト－臨時損失  
＋臨時利益＝純行政コスト

統一的な基準に基づく財務書類では、費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分し、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の順に表示します。

また、行政コストの計算にあたっては、2つの計算段階を踏みます。

第1段階として、「業務費用」から「経常収益」を差し引いて「純経常行政コスト」を計算します。「純経常行政コスト」は、臨時的な損失や臨時的な利益を除外した当該団体に経常的に発生するコストを表しています。

第2段階として「純経常行政コスト」から「臨時損失」を差し引き、「臨時利益」を加えて「純行政コスト」を計算します。「純行政コスト」は、当該団体のすべての費用・収益に属する取引を反映した1年間のコストの純額を表しています。

行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。

#### 【経常費用】

経常費用は大きく分けて業務費用と移転費用に分類されます。

業務費用はさらに人件費（人にかかるコスト）、物件費等（物にかかるコスト）、その他の業務費用に分類されます。人件費は職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などから構成されています。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。物件費等は物件費のほかに維持補修費、減価償却費などで構成されています。その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などです。

移転費用は、他の地方公共団体や民間に対する補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付に係る扶助費である社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

#### 【経常収益】

経常収益は毎会計年度、経常的に発生するもので、使用料及び手数料とその他に分類されます。

#### 【臨時損失】

臨時損失は臨時的に発生するコストで災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額、その他に分類されます。

#### 【臨時利益】

臨時利益は臨時的に発生する収益で資産売却益とその他に分類されます。

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。

また、行政コスト計算書における収益（経常収益及び臨時利益）は、対価性のある収入のみを計上することとし、税金等の直接的な対価性のない収入については活動の成果としての資産の流入でないことから、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上することとなります。そのため、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。

### (3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけ収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度貸借対照表の純資産と一致します。

	科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末の純 資産残高	前年度末純資産残高			
	純行政コスト (△) 財源			
行政コスト計算書で計算さ れた純行政コスト	本年度差額			
	固定資産等の変動 (内部変動)			
	資産評価差額 無償所管換等 その他			
	本年度純資産変動額			
当年度末の純 資産残高	本年度末純資産残高			

純資産変動計算書は、「前年度末純資産残高」、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動 (内部変動)」、「資産評価差額」「無償所管換等」などで構成されています。

「前年度末純資産残高」とは、前年度の貸借対照表における純資産の部の純資産合計額が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

「純行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純行政コストの額が資産の減少要因 (マイナス表記) として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。

「財源」には収入として計上されるものを「税収等」、「国県等補助金」の2つに分類して計上します。「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。また、「国県等補助金」は、国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

「固定資産等の変動 (内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類されます。

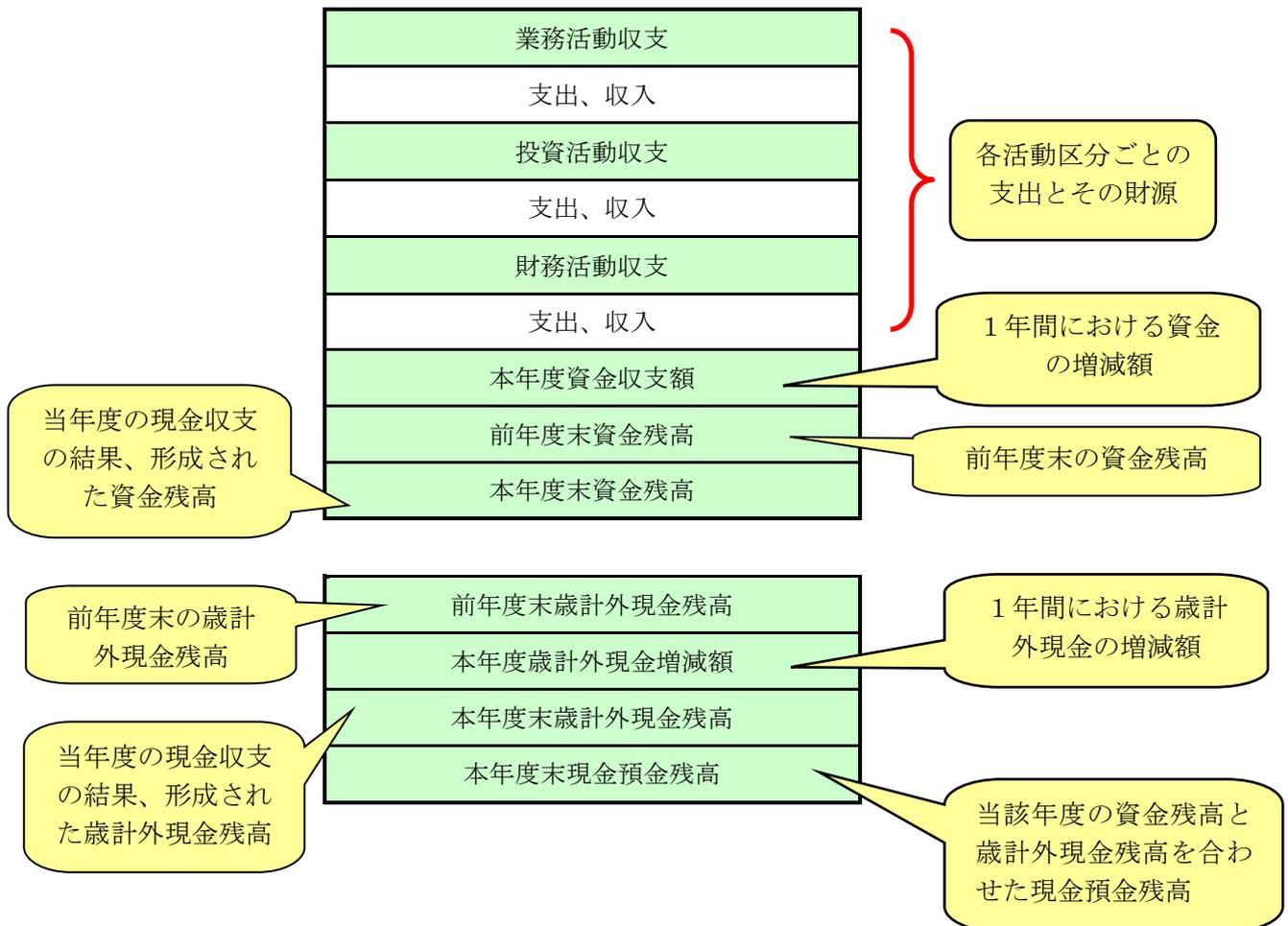
「資産評価差額」は、有価証券等の資産について時価評価等の評価替えが行われ、評価差額が発生した場合に計上されます。

「無償所管換等」は、他の団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、あるいは部門間で固定資産の所管が変更となるような場合に取得・譲渡した固定資産の評価額等を計上します。

#### (4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。統一的な基準に基づく財務書類では、新たに歳計外現金についても計上されています。

期末の現金預金残高は、貸借対照表の中の「現金預金」と一致します。



##### ① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」及び「歳計外現金」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高及び歳計外現金残高を計算します。

「業務活動収支」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「投資活動収支」には、資産形成活動に伴い臨時・特別に発生する支出と、その財源が計上されます。

「財務活動収支」には、地方債に係る元本償還額などの支出と、その財源が計上されます。

「歳計外現金」とは、地方公共団体の所属に属しない現金で、法律等の規定により地方公共団体に保管する現金を指します。

##### ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」の合計額に相当します。当該バランスが均衡しているほど持続可能な財政運営であると言えます。

## 4 一般会計等財務書類

### (1) 令和元年度決算に基づく一般会計等財務書類の概要

#### ① 貸借対照表

令和2年3月31日現在における資産総額は323億1,489万5千円で、市民一人当たりには換算すると155万6千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのは、道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の41.0%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が、総資産額の40.9%を占めています。

一方、負債総額は142億4,986万1千円で、市民一人当たりには換算すると68万6千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の77.2%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、180億6,503万4千円で、市民一人当たりには換算すると87万円となります。

#### ② 行政コスト計算書

令和元年度の純行政コストは、106億7,117万5千円で、市民一人当たりには換算すると51万4千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は110億2,138万7千円で、人件費や物件費等の業務費用の占める割合が53.1%と最も大きく、社会保障給付などの移転費用が46.9%を占めています。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は180億6,503万4千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

#### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は3億7,602万3千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

## (2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,277,515	固定負債	13,026,587
有形固定資産	26,845,223	地方債	9,997,953
事業用資産	13,229,148	長期未払金	-
土地	6,995,600	退職手当引当金	2,841,412
立木竹	288,404	損失補償等引当金	64,608
建物	17,591,237	その他	122,614
建物減価償却累計額	△ 12,549,120	流動負債	1,223,274
工作物	2,206,971	1年内償還予定地方債	1,003,564
工作物減価償却累計額	△ 1,303,944	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	159,542
航空機	-	預り金	11,423
航空機減価償却累計額	-	その他	48,745
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	13,241,975		
土地	4,477,305		
建物	224,333		
建物減価償却累計額	△ 115,641		
工作物	18,067,509		
工作物減価償却累計額	△ 9,443,471		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	31,940		
物品	1,494,406		
物品減価償却累計額	△ 1,120,306		
無形固定資産	5,949		
ソフトウェア	5,949		
その他	-		
投資その他の資産	3,426,343		
投資及び出資金	763,618		
有価証券	126,026		
出資金	227,348		
その他	410,244		
投資損失引当金	△ 93,183		
長期延滞債権	112,427		
長期貸付金	315,286		
基金	2,338,962		
減債基金	-		
その他	2,338,962		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,767		
流動資産	2,037,380		
現金預金	376,024		
未収金	22,444		
短期貸付金	61,787		
基金	1,579,650		
財政調整基金	1,242,150		
減債基金	337,500		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,525		
資産合計	32,314,895		
		負債合計	14,249,861
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	31,918,951
		余剰分(不足分)	△ 13,853,917
		純資産合計	18,065,034
		負債及び純資産合計	32,314,895

## (3) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,856,003
業務費用	5,762,593
人件費	2,470,735
職員給与費	2,126,810
賞与等引当金繰入額	159,542
退職手当引当金繰入額	-
その他	184,383
物件費等	3,123,312
物件費	2,176,078
維持補修費	154,819
減価償却費	792,415
その他	-
その他の業務費用	168,546
支払利息	49,424
徴収不能引当金繰入額	8,101
その他	111,021
移転費用	5,093,410
補助金等	1,957,386
社会保障給付	2,312,199
他会計への繰出金	822,716
その他	1,109
経常収益	344,540
使用料及び手数料	99,072
その他	245,468
純経常行政コスト	10,511,463
臨時損失	165,384
災害復旧事業費	17,268
資産除売却損	123,820
投資損失引当金繰入額	604
損失補償等引当金繰入額	23,692
その他	-
臨時利益	5,672
資産売却益	1,190
その他	4,482
純行政コスト	10,671,175

## (4) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,816,679	30,255,536	△ 13,438,857
純行政コスト(△)	△ 10,671,175		△ 10,671,175
財源	11,967,239		11,967,239
税収等	9,234,611		9,234,611
国県等補助金	2,732,628		2,732,628
本年度差額	1,296,064		1,296,064
固定資産等の変動(内部変動)		1,692,382	△ 1,692,382
有形固定資産等の増加		1,478,263	△ 1,478,263
有形固定資産等の減少		△ 972,057	972,057
貸付金・基金等の増加		2,050,214	△ 2,050,214
貸付金・基金等の減少		△ 864,038	864,038
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 27,752	△ 27,752	
その他	△ 19,957	△ 1,214	△ 18,743
本年度純資産変動額	1,248,355	1,663,416	△ 415,061
本年度末純資産残高	18,065,034	31,918,952	△ 13,853,918

## (5) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,058,173
業務費用支出	4,964,763
人件費支出	2,473,421
物件費等支出	2,330,897
支払利息支出	49,424
その他の支出	111,021
移転費用支出	5,093,410
補助金等支出	1,957,386
社会保障給付支出	2,312,199
他会計への繰出支出	822,716
その他の支出	1,109
業務収入	11,910,147
税込等収入	9,231,196
国県等補助金収入	2,437,853
使用料及び手数料収入	99,611
その他の収入	141,487
臨時支出	17,268
災害復旧事業費支出	17,268
その他の支出	-
臨時収入	6,703
<b>業務活動収支</b>	<b>1,841,409</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,326,274
公共施設等整備費支出	1,304,304
基金積立金支出	1,916,156
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	105,814
その他の支出	-
投資活動収入	1,121,574
国県等補助金収入	288,071
基金取崩収入	671,065
貸付金元金回収収入	161,248
資産売却収入	1,190
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,204,700</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,098,183
地方債償還支出	1,059,239
その他の支出	38,944
財務活動収入	1,423,345
地方債発行収入	1,423,345
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>325,162</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 38,129</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>402,729</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>364,600</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,505</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 3,081</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,424</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>376,024</b>

## (6) 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、水路等の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
  - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
  - ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・該当はありません。
  - イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の該当はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～20年

※ 財務省令での耐用年数としています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 投資損失引当金

連結対象団体への出資金の実質価格が30%以上低下した場合に計上しています。

### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産的価値を高めると認められる支出については貸借対照表に計上し、資産の通常の維持管理に要した支出は修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名称	出資割合	損失補償債務等	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額
(株) 枕崎お魚センター	52.0%	119,279	59,640
(株) 南薩木材加工センター	6.5%	16,559	4,968

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当はありません。

連結実質赤字比率 該当はありません。

実質公債費比率 9.9%

将来負担比率 56.6%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 455,674 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公用もしくは公共的に供されたものを除く売却可能な普通財産としました。

イ 内訳

事業用資産 648,244 千円

土地 648,244 千円

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,878,490 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,016,453 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	775,679 千円
将来負担額	17,205,103 千円
充当可能基金額	4,003,729 千円
特定財源見込額	693,001 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,539,137 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 171,359 千円

⑦ 道路、水路等の敷地の評価額

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額

3,563,358 千円（補償費を含む）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 1,890,833 千円

投資活動収支  $\Delta$ 2,204,700 千円

基礎的財政収支  $\Delta$ 313,867 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,864,498 千円	14,499,897 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	14,864,499 千円	14,499,898 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、本市の場合、「一般会計」と「一般会計等」の対象範囲は同じであるため、財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額は発生しておりません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,841,409 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	288,071 千円
未収債権、未払債務等の増加	249,272 千円
減価償却費	△792,415 千円
賞与等引当金繰入額	△159,542 千円
徴収不能引当金繰入額	△8,101 千円
資産除売却損	△123,820 千円
資産売却益	1,190 千円
.....	
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,296,064 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	77 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

## (7) 附属明細書

【様式第5号】

### 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	6,969,562	50,203	24,165	6,995,600	-	-	6,995,600
立木竹	291,168	119,064	121,828	288,404	-	-	288,404
建物	17,263,228	397,900	69,891	17,591,237	12,549,120	304,763	5,042,117
工作物	1,771,470	435,501	-	2,206,971	1,303,944	48,360	903,027
船舶	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	0	-	-	0
航空機	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	135,877	0	135,877	0	-	-	0
インフラ資産							
土地	4,466,510	10,795	-	4,477,305	-	-	4,477,305
建物	195,581	30,536	1,784	224,333	115,641	6,521	108,692
工作物	17,683,679	383,830	-	18,067,509	9,443,471	366,109	8,624,038
その他	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	6,878	31,940	6,878	31,940	-	-	31,940
物品	1,395,449	145,541	46,584	1,494,406	1,120,306	63,687	374,100
ソフトウェア(無形)	14,872	-	-	14,872	8,923	2,974	5,949
合計	50,194,274	1,605,310	407,007	51,392,577	24,541,405	792,414	26,851,172

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活・インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	2,653,186	2,182,804	36,970	68,871	71,191	41,382	1,941,196	6,995,600
立木竹	-	-	-	-	-	-	288,404	288,404
建物	1,568,213	2,694,066	158,330	560	166,844	104,636	349,468	5,042,117
工作物	110,333	121,606	-	5,464	64,892	122,389	478,343	903,027
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産								
土地	4,069,467	331,319	-	-	76,519	-	-	4,477,305
建物	106,031	-	-	-	2,661	-	-	108,692
工作物	7,980,775	8,061	-	-	635,202	-	-	8,624,038
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,940	-	-	-	-	-	-	31,940
物品	8,971	196,586	5,956	2,137	51,226	78,102	31,122	374,100
ソフトウェア(無形)	-	-	-	-	-	-	5,949	5,949
合計	16,528,916	5,534,442	201,256	77,032	1,068,535	346,509	3,094,482	26,851,172

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)南薩地域地産産業振興センター	84,500	253,226	6,687	246,539	20,000	422.5%	1,041,627	-	84,500
(株)枕崎お魚センター	26,000	120,615	137,505	△ 16,890	50,000	52.0%	△ 8,783	26,000	26,000
(株)南薩木材加工センター	4,500	438,106	381,167	56,939	69,000	6.5%	3,701	-	4,500
(株)枕崎市かつお公社	15,000	922,499	505,371	417,128	45,000	33.3%	138,904	-	15,000
(一財)枕崎市水産センター	15,000	228,949	-	228,949	30,000	50.0%	114,475	-	15,000
枕崎市土地開発公社	2,000	52,304	42,000	10,304	2,000	100.0%	10,304	-	2,000
南薩エアポート(株)	80,000	31,455	8,465	22,990	143,500	55.7%	12,805	67,183	80,000
枕崎市水道事業会計	410,244	3,955,386	2,055,850	1,899,536	1,076,881	38.1%	723,723	-	記載なし
合計	637,244	6,002,540	3,137,045	2,865,495	1,436,381		2,036,756	93,183	227,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)南日本放送	450	12,949,262	2,043,857	10,905,405	200,000	0.2%	21,811	-	450	450
(株)ナンテク	76	12,945,391	10,616,410	2,328,981	490,000	0.0%	361	-	76	76
鹿児島県農業信用基金協会	1,690	79,473,990	69,975,982	9,498,008	5,992,940	0.0%	2,678	-	1,690	1,690
(公社)鹿児島県畜産物衛生指導協会	240	541,302	196,267	345,035	327,834	0.1%	345	-	240	240
(公社)鹿児島県畜産協会	70	5,148,042	756,217	4,391,825	305,825	0.0%	1,005	-	70	70
かごしま森林組合	1,700	1,252,939	483,153	769,786	258,463	0.7%	5,389	-	1,700	1,700
鹿児島県漁業信用基金協会	90,150	287,209,407	223,342,105	63,867,302	43,353,700	0.2%	127,735	-	90,150	90,150
鹿児島県信用保証協会	16,850	169,841,734	147,049,358	22,792,376	15,453,958	0.1%	22,792	-	16,850	16,850
(公財)かごしま豊かな海づくり協会	6,130	1,623,588	97,893	1,525,695	1,201,000	0.5%	7,628	-	6,130	6,130
(公財)鹿児島県防犯協会	102	93,121	7,413	85,708	89,193	0.1%	86	-	102	102
(公財)鹿児島県暴力団放逐推進センター	1,279	1,019,862	390	1,019,472	995,986	0.1%	1,019	-	1,279	1,279
(公社)鹿児島県農業・農村振興協会	3,053	1,037,717	20,696	1,017,021	1,000,000	0.3%	3,051	-	3,053	3,053
(公財)かごしまみどりの基金	1,435	555,536	6,687	548,849	547,392	0.3%	1,647	-	1,435	1,435
(公財)鹿児島県角根・腎臓・心臓協会	215	111,808	642	111,166	104,000	0.2%	222	-	215	215
(公財)鹿児島県環境整備公社	144	8,359,318	6,156,323	2,202,995	416,916	0.0%	761	-	144	144
(公社)鹿児島県森林整備公社	200	33,145,180	33,346,020	△ 200,840	17,800	1.1%	△ 2,209	△ 200	0	200
(公財)鹿児島県環境検査センター	290	833,545	183,326	650,219	50,000	0.6%	3,901	-	290	290
地方公共団体金融機構	2,500	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.0%	48,774	-	2,500	2,500
合計	126,574	24,962,841,742	24,517,085,739	445,756,003	87,407,007		246,997	△ 200	126,374	126,574

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,092,150	150,000	-	-	1,242,150	1,242,150
減債基金	337,500	-	-	-	337,500	337,500
庁舎整備基金	79,800	-	-	-	79,800	79,800
地域福祉基金	5,000	-	-	-	5,000	5,000
中山間基金	-	10,000	-	-	10,000	10,000
岩崎奨学基金	-	10,000	-	-	10,000	10,000
文化振興基金	1,613	-	-	-	1,613	1,613
地域振興基金	166,411	-	-	-	166,411	166,411
駅周辺整備基金	4,772	-	-	-	4,772	4,772
ふるさと応援基金	1,749,461	-	-	-	1,749,461	1,749,461
森林環境譲与税基金	605	-	-	-	605	605
土地開発基金	52,469	-	214,831	42,000	309,300	309,300
用品調達基金	1,702	-	-	298	2,000	2,000
合計	3,491,483	170,000	214,831	42,298	3,918,612	3,918,612

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	155,439	-	36,652	-	192,091
奨学資金貸付金	159,847	-	25,135	-	184,982
合計	315,286	-	61,787	-	377,073

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	10,927	
災害援護資金貸付金	2,999	
小計	13,926	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	13,022	1,471
固定資産税	57,187	7,247
軽自動車税	900	119
その他の未収金		
分担金・負担金	4,798	129
使用料・手数料	12,022	973
財産収入	1,092	77
諸収入	9,480	751
小計	98,501	10,767
合計	112,427	10,767

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,214	-
小計	1,214	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	5,161	680
固定資産税	13,696	1,647
軽自動車税	618	89
その他の未収金		
分担金・負担金	657	29
使用料・手数料	1,098	80
諸収入		-
小計	21,230	2,525
合計	22,444	2,525

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	174,196	50,143	118,974	48,622	-	6,600	-	-	-
公営住宅建設	499,902	25,113	88,142	345,860	-	65,900	-	-	-
災害復旧	39,782	5,454	39,782	0	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	366,814	58,278	366,814	0	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,646,514	231,676	93,053	1,057,474	98,905	397,082	-	-	-
その他	3,989,375	259,860	3,706,238	272,979	-	10,158	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	4,117,957	334,324	2,850,872	1,267,085	-	-	-	-	-
減税補てん債	48,345	12,374	48,345	0	-	-	-	-	-
退職手当債	118,632	26,342	0	0	-	118,632	-	-	-
合計	11,001,517	1,003,564	7,312,220	2,992,020	98,905	598,372	-	-	-

## ②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,001,517	10,543,335	290,800	139,982	18,873	7,198	0	1,329	0.46%

## ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,001,517	1,003,564	1,009,253	1,041,776	1,084,566	1,015,645	3,861,981	1,476,322	494,530	13,880

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16,289	8,101	10,676	422	13,292
賞与等引当金	162,228	159,542	162,228	-	159,542
退職手当引当金	2,949,685	-	108,273	-	2,841,412
損失補償等引当金	40,916	23,692	-	-	64,608
投資損失引当金	92,580	604	-	1	93,183
合計	3,444,048	191,939	281,177	423	3,172,037

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設津男整備補助金等(所有外資産分)	畑地帯総合整備事業	鹿児島県	6,000	県営事業負担金
	農地整備事業(通作・保全)枕崎1期地区	鹿児島県	9,903	県営事業負担金
	農地整備事業(通作・保全)枕崎1期地区	鹿児島県	10,625	県営事業負担金
	農地整備事業(通作・畑網)山口地区	鹿児島県	10,625	県営事業負担金
	広域漁港整備事業	鹿児島県	36,348	県営事業負担金
	水産基盤機能保全事業	鹿児島県	4,000	県営事業負担金
	漁港海岸整備事業	鹿児島県	2,800	県営事業負担金
	浜の活力再生施設整備事業	枕崎水産加工業協同組合	377,542	高度衛生化残さい処理施設の整備費用の補助
	浜の活力再生施設整備事業	枕崎市漁業協同組合	70,800	総合加工場の整備費用の補助
	計		528,643	
	その他の補助金等	社会福祉協議会負担金	枕崎市社会福祉協議会	6,847
民生委員児童委員協議会補助金		枕崎市民生委員児童委員協議会	3,170	枕崎市民生委員児童委員協議会への負担金
後期高齢者医療広域連合負担金		鹿児島県後期高齢者医療広域連合	395,158	鹿児島県後期高齢者医療広域連合への負担金
病児・病後児保育事業		枕崎市立病院、妙見保育園	13,413	病児・病後児保育事業を実施する団体に対する補助
児童福祉施設施設型民間児童館事業		別府福祉会	4,730	児童福祉施設に併設した児童館の実施する事業への補助
産科医療体制確保支援事業		森産婦人科	3,770	産科医を確保するために必要とする費用の一部を補助
救急医療施設運営事業		南薩医師会	11,407	休日・祝日の夜間における救急医療体制の確保
市立病院事業負担金		枕崎市立病院	122,908	市立病院への負担金
南薩地区衛生管理組合負担金		南薩地区衛生管理組合	281,357	南薩地区衛生管理組合への負担金
高齢者就業機会確保事業		枕崎市シルバー人材センター	11,514	シルバー人材センターへの補助
循環型社会形成推進交付金		対象者	26,195	合併処理浄化槽設置推進のための設置費補助
農業次世代人材投資事業		対象者	5,063	新規就農者に対する補助
多面的機能支払交付金事業		対象団体	26,857	農業の多面的機能の維持・発揮
200カイリ対策費(入漁料)		対象団体	3,346	漁撈経費負担軽減のための補助
水産センター運営費		枕崎市水産センター	3,291	水産センター運営にかかる経費に対する補助
商工振興資金利子補給		枕崎商工会議所	1,997	制度資金の借入者に対する補助
商店等新規出店支援事業		対象者	2,387	要綱に定める場所に新たに店舗等を出店する者等に対する対象経費の補助
観光協会補助金		枕崎市観光協会	7,458	枕崎市観光協会への補助
港まつり負担金		港まつり実行委員会	3,857	枕崎きばらん海港まつりの負担金
香港における鹿児島県南部広域観光物流加速化事業		指宿広域観光推進プロジェクト	3,626	香港における交流人口増加・販路開拓事業に対する負担金
公共下水道事業特別会計繰出金		枕崎市公共下水道事業特別会計	312,640	公共下水道事業特別会計への繰出金
消防団員退職報償金掛金		消防団員等公務災害補償等共済基金	4,992	消防団員退職報償のための掛金
私立幼稚園就園奨励費		対象者	7,661	私立幼稚園の保育料等の免除に対する補助
自治公民館運営費補助金		対象団体	4,198	自治公民館の運営にかかる経費に対する補助
その他			160,901	
計			1,428,743	
合計			1,957,386	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,258,146	
		地方交付税	3,502,510	
		地方譲与税	127,626	
		地方消費税交付金	390,833	
		分担金・負担金	71,819	
		その他	2,883,677	
		小計	9,234,611	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	266,277
			都道府県等支出金	21,794
			計	288,071
		経常的補助金	国庫支出金	1,709,694
			都道府県等支出金	734,863
			計	2,444,557
		小計	2,732,628	
合計	11,967,239			

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,671,175	2,444,557	514,445	6,751,511	960,662
有形固定資産等の増加	1,478,263	288,071	908,900	281,292	-
貸付金・基金等の増加	2,050,214	-	-	1,673,141	377,073
その他	-	-	-	-	-
合計	14,199,652	2,732,628	1,423,345	8,705,944	1,337,735

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	376,024
合計	376,024

## 5 全体財務書類

### (1) 令和元年度決算に基づく全体財務書類の概要

#### ① 貸借対照表

令和2年3月31日現在における資産総額は376億3,804万1千円で、市民一人当たりには換算すると181万2千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の42.9%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の37.1%を占めています。

一方、負債総額は172億8,892万6千円で、市民一人当たりには換算すると83万3千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の77.7%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、203億4,911万5千円で、市民一人当たりには換算すると98万円となります。

#### ② 行政コスト計算書

令和元年度の純行政コストは、162億2,112万円で、市民一人当たりには換算すると78万1千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は175億9,059万9千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が59.8%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が39.3%を占めています。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は203億4,911万5千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

#### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は16億5,263万3千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

## (2) 全体貸借対照表

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	34,210,869	固定負債	15,793,333
有形固定資産	30,809,476	地方債等	12,269,948
事業用資産	13,951,773	長期未払金	-
土地	7,006,158	退職手当引当金	2,870,474
立木竹	288,404	損失補償等引当金	64,608
建物	18,647,695	その他	588,303
建物減価償却累計額	△ 12,898,818	流動負債	1,495,593
工作物	2,234,233	1年内償還予定地方債等	1,170,911
工作物減価償却累計額	△ 1,325,899	未払金	29,290
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,809
航空機	-	預り金	33,745
航空機減価償却累計額	-	その他	73,838
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	16,128,104		
土地	4,524,371		
建物	455,003		
建物減価償却累計額	△ 251,328		
工作物	24,117,596		
工作物減価償却累計額	△ 12,763,236		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,698		
物品	2,815,745		
物品減価償却累計額	△ 2,086,146		
無形固定資産	13,189		
ソフトウェア	11,141		
その他	2,048		
投資その他の資産	3,388,204		
投資及び出資金	353,374		
有価証券	126,026		
出資金	227,348		
その他	-		
投資損失引当金	△ 93,183		
長期延滞債権	146,410		
長期貸付金	315,286		
基金	2,681,208		
減債基金	-		
その他	2,681,208		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,891		
流動資産	3,427,172		
現金預金	1,652,633		
未収金	124,788		
短期貸付金	61,787		
基金	1,579,650		
財政調整基金	1,242,150		
減債基金	337,500		
棚卸資産	10,713		
その他	2,087		
徴収不能引当金	△ 4,486		
繰延資産	-		
資産合計	37,638,041		
		負債合計	17,288,926
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	35,852,305
		余剰分(不足分)	△ 15,503,190
		他団体出資等分	-
		純資産合計	20,349,115
		負債及び純資産合計	37,638,041

## (3) 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,422,317
業務費用	6,908,405
人件費	2,906,810
職員給与費	2,512,551
賞与等引当金繰入額	188,376
退職手当引当金繰入額	7,167
その他	198,716
物件費等	3,721,459
物件費	2,560,344
維持補修費	169,294
減価償却費	991,821
その他	-
その他の業務費用	280,136
支払利息	94,878
徴収不能引当金繰入額	13,188
その他	172,070
移転費用	10,513,912
補助金等	8,199,594
社会保障給付	2,313,198
その他	1,120
経常収益	1,363,636
使用料及び手数料	989,846
その他	373,790
純経常行政コスト	16,058,681
臨時損失	168,282
災害復旧事業費	17,268
資産除売却損	126,251
投資損失引当金繰入額	604
損失補償等引当金繰入額	23,692
その他	467
臨時利益	5,843
資産売却益	1,190
その他	4,653
純行政コスト	16,221,120

## (4) 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,024,760	34,210,510	△ 15,185,750	-
純行政コスト(△)	△ 16,221,120		△ 16,221,120	
財源	17,593,184		17,593,184	-
税収等	11,076,002		11,076,002	
国県等補助金	6,517,183		6,517,183	
本年度差額	1,372,064		1,372,064	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,670,761	△ 1,670,761	
有形固定資産等の増加		1,629,439	△ 1,629,439	
有形固定資産等の減少		△ 1,173,894	1,173,894	
貸付金・基金等の増加		2,131,489	△ 2,131,489	
貸付金・基金等の減少		△ 916,273	916,273	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 27,752	△ 27,752		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 19,957	△ 1,214	△ 18,743	
本年度純資産変動額	1,324,355	1,641,795	△ 317,440	-
本年度末純資産残高	20,349,115	35,852,305	△ 15,503,190	-

## (5) 全体資金収支計算書

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,412,081
業務費用支出	5,898,169
人件費支出	2,909,496
物件費等支出	2,721,247
支払利息支出	94,878
その他の支出	172,548
移転費用支出	10,513,912
補助金等支出	8,199,594
社会保障給付支出	2,313,198
その他の支出	1,120
業務収入	18,534,839
税込等収入	11,074,375
国県等補助金収入	6,225,158
使用料及び手数料収入	990,095
その他の収入	245,211
臨時支出	19,699
災害復旧事業費支出	17,268
その他の支出	2,431
臨時収入	6,704
業務活動収支	2,109,763
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,537,633
公共施設等整備費支出	1,451,934
基金積立金支出	1,979,885
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	105,814
その他の支出	-
投資活動収入	1,152,513
国県等補助金収入	288,071
基金取崩収入	702,004
貸付金元金回収収入	161,248
資産売却収入	1,190
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,385,120
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,278,589
地方債等償還支出	1,221,386
その他の支出	57,203
財務活動収入	1,474,245
地方債等発行収入	1,474,245
その他の収入	-
財務活動収支	195,656
本年度資金収支額	△ 79,701
前年度末資金残高	1,720,911
本年度末資金残高	1,641,210
前年度末歳計外現金残高	14,505
本年度歳計外現金増減額	△ 3,082
本年度末歳計外現金残高	11,423
本年度末現金預金残高	1,652,633

## 6 連結財務書類

### (1) 令和元年度決算に基づく連結財務書類の概要

#### ① 貸借対照表

令和2年3月31日現在における資産総額は405億9,108万2千円で、市民一人当たりには換算すると195万5千円となっています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが道路や公園などのインフラ資産で、総資産額の39.7%を占めています。次いで庁舎や学校、市民会館などの教育施設、福祉施設、市営住宅などの事業用資産が総資産額の38.2%を占めています。

一方、負債総額は183億7,396万2千円で、市民一人当たりには換算すると88万5千円となります。負債の中で最も大きな割合を占めるのが地方債であり、固定負債、流動負債合わせて負債総額の75.9%を占めています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、222億1,712万円で、市民一人当たりには換算すると107万円となります。

#### ② 行政コスト計算書

令和元年度の純行政コストは、205億7,906万2千円で、市民一人当たりには換算すると99万1千円となります。経常費用と臨時損失をあわせた行政コスト総額は236億5,443万1千円で、社会保障給付などの移転費用の占める割合が61.5%と最も大きく、人件費や物件費等の業務費用が37.7%を占めています。

#### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は222億1,712万円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

#### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は23億2,032万1千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「現金預金」と一致しています。

## (2) 連結貸借対照表

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,825,062	固定負債	16,286,501
有形固定資産	32,468,513	地方債等	12,751,384
事業用資産	15,513,863	長期未払金	5,087
土地	7,065,641	退職手当引当金	2,877,119
立木竹	288,404	損失補償等引当金	64,608
建物	21,322,784	その他	588,303
建物減価償却累計額	△ 14,107,704	流動負債	2,087,461
工作物	2,277,613	1年内償還予定地方債等	1,193,991
工作物減価償却累計額	△ 1,332,875	未払金	234,910
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	356,657
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,256
航空機	-	預り金	36,735
航空機減価償却累計額	-	その他	73,912
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,373,962
建設仮勘定	-		
インフラ資産	16,128,104	【純資産の部】	
土地	4,524,371	固定資産等形成分	37,466,586
建物	455,003	余剰分(不足分)	△ 15,453,566
建物減価償却累計額	△ 251,328	他団体出資等分	204,100
工作物	24,117,596		
工作物減価償却累計額	△ 12,763,236		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,698		
物品	3,121,214		
物品減価償却累計額	△ 2,294,668		
無形固定資産	17,415		
ソフトウェア	14,222		
その他	3,193		
投資その他の資産	3,339,134		
投資及び出資金	126,374		
有価証券	526		
出資金	125,848		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	146,603		
長期貸付金	315,286		
基金	2,684,348		
減債基金	3,141		
その他	2,681,208		
その他	81,414		
徴収不能引当金	△ 14,891		
流動資産	4,766,020		
現金預金	2,320,321		
未収金	311,446		
短期貸付金	61,787		
基金	1,579,737		
財政調整基金	1,242,237		
減債基金	337,500		
棚卸資産	458,026		
その他	39,945		
徴収不能引当金	△ 5,242		
繰延資産	-		
資産合計	40,591,082	純資産合計	22,217,120
		負債及び純資産合計	40,591,082

## (3) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,481,538
業務費用	8,926,274
人件費	2,959,637
職員給与費	2,550,259
賞与等引当金繰入額	191,823
退職手当引当金繰入額	7,186
その他	210,369
物件費等	5,114,107
物件費	1,698,574
維持補修費	195,427
減価償却費	1,040,677
その他	2,179,429
その他の業務費用	852,530
支払利息	94,878
徴収不能引当金繰入額	13,188
その他	744,464
移転費用	14,555,264
補助金等	7,569,088
社会保障給付	6,984,993
その他	1,183
経常収益	3,068,506
使用料及び手数料	996,677
その他	2,071,829
純経常行政コスト	20,413,032
臨時損失	172,893
災害復旧事業費	17,268
資産除売却損	130,106
投資損失引当金繰入額	604
損失補償等引当金繰入額	23,692
その他	1,223
臨時利益	6,863
資産売却益	1,190
その他	5,673
純行政コスト	20,579,062

## (4) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,936,610	35,852,174	△ 15,119,664	204,100
純行政コスト(△)	△ 20,579,062		△ 20,579,062	
財源	21,906,677		21,906,677	-
税収等	13,268,656		13,268,656	
国県等補助金	8,638,021		8,638,021	
本年度差額	1,327,615		1,327,615	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,660,042	△ 1,660,042	
有形固定資産等の増加		1,676,337	△ 1,676,337	
有形固定資産等の減少		△ 1,231,511	1,231,511	
貸付金・基金等の増加		2,131,514	△ 2,131,514	
貸付金・基金等の減少		△ 916,298	916,298	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 27,752	△ 27,752		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	-
その他	△ 19,353	△ 17,878	△ 1,475	
本年度純資産変動額	1,280,510	1,614,412	△ 333,902	-
本年度末純資産残高	22,217,120	37,466,586	△ 15,453,566	204,100

## (5) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,422,597
業務費用支出	7,867,333
人件費支出	2,962,476
物件費等支出	4,065,068
支払利息支出	94,878
その他の支出	744,911
移転費用支出	14,555,264
補助金等支出	7,569,088
社会保障給付支出	6,984,993
その他の支出	1,183
業務収入	24,811,042
税金等収入	13,243,378
国県等補助金収入	8,341,250
使用料及び手数料収入	996,926
その他の収入	2,229,488
臨時支出	20,455
災害復旧事業費支出	17,268
その他の支出	3,187
臨時収入	12,470
業務活動収支	2,380,460
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,579,637
公共施設等整備費支出	1,493,926
基金積立金支出	1,979,897
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	105,814
その他の支出	-
投資活動収入	1,190,797
国県等補助金収入	288,071
基金取崩収入	702,004
貸付金元金回収収入	161,248
資産売却収入	1,190
その他の収入	38,284
投資活動収支	△ 2,388,840
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,340,568
地方債等償還支出	1,283,365
その他の支出	57,203
財務活動収入	1,474,245
地方債等発行収入	1,474,245
その他の収入	-
財務活動収支	133,677
本年度資金収支額	125,297
前年度末資金残高	2,183,489
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,308,786
前年度末歳計外現金残高	14,616
本年度歳計外現金増減額	△ 3,081
本年度末歳計外現金残高	11,535
本年度末現金預金残高	2,320,321

## 7 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。

本年度は、総務省が示している「財務書類等活用の手引き」において示されている6つの分析の視点をもとに一般会計等財務書類について分析を行いました。令和元年度に開催された総務省の「地方公会計の推進に関する研究会」の中で、債務償還可能年数が債務償還比率とすべきとされたことを踏まえ、変更するとともに、財政指標の組み合わせ分析等についても今後充実させていきたいと考えています。

### 資産形成度

～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

#### ① 市民一人当たり資産額

年度末時点における資産総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる資産があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
資産合計	32,314,895	30,693,584	30,057,413
住民基本台帳人口（各年度末）	20,766	21,201	21,655
住民一人当たり資産額	1,556	1,448	1,388
類似団体平均値	-	2,580	2,537

#### ② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。また、類似団体との比較により、資本形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。

（単位：千円、%）

	令和元年度		平成30年度	
	一般会計等		一般会計等	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	16,528,916	61.6	16,407,705	62.2
教育	5,534,442	20.6	5,375,953	20.4
福祉	201,256	0.7	214,518	0.8
環境衛生	77,032	0.3	101,634	0.4
産業振興	1,068,535	4	1,115,001	4.2
消防	346,509	1.3	386,536	1.5
総務	3,088,533	11.5	2,762,448	10.5
有形固定資産合計	26,845,223	100	26,363,795	100

③ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合を見ることにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

歳入総額：資金収支計算書各部の「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」の合計額

資産合計：貸借対照表の資産合計額

(単位：千円、年)

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
歳入総額	14,864,499	12,299,307	11,351,487
資産合計	32,314,895	30,693,584	30,057,413
歳入額対資産比率	2.2	2.5	2.6
類似団体平均値	-	4.1	4.1

④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）}}$$

減価償却累計額：事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

土地等の非償却資産：土地、立木竹、建設仮勘定、物品の合計

(単位：千円、%)

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
減価償却累計額	23,412,176	22,725,189	22,016,195
有形固定資産合計	26,845,223	26,363,795	26,047,905
土地、立木竹、建設仮勘定、物品	12,167,349	12,175,026	12,026,143
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	61.5	61.6	61.1
類似団体平均値	-	59.7	59.6

## 世代間公平性

～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

### ① 純資産比率

資産に対する純資産の割合を見ることにより、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源をどの程度蓄積したかがわかります。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

(単位：千円、%)

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純資産合計	18,065,034	16,816,679	15,992,228
資産合計	32,314,895	30,693,584	30,057,413
純資産比率	55.9	54.8	53.2
類似団体平均値	-	71.7	71.2

### ② 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本について将来の償還等が必要な負債による形成割合を見ることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。ここでは、有形固定資産を地方債の借入によってどれくらい整備したのかを分析します。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \text{地方債} / \text{有形固定資産}$$

地方債：「地方債」「1年内償還予定地方債」の合計額から特例地方債を除いた額

有形・無形固定資産合計額：「有形固定資産」と「無形固定資産」の合計額

(単位：千円、%)

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
地方債	6,835,215	6,374,699	6,350,760
有形・無形固定資産合計額	26,851,172	26,372,718	26,059,802
将来世代負担比率	25.5	24.2	24.4
類似団体平均値	-	18.5	18.7

## 持続可能性

～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

### ① 市民一人当たり負債額

年度末時点における負債総額を人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりにかかる負債があるかを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

（単位：千円、人）

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
負債合計	14,249,861	13,876,905	14,065,185
住民基本台帳人口（各年度末）	20,766	21,201	21,655
市民一人当たり負債額	686	655	650
類似団体平均値	-	732	732

### 【参考指標】

#### ② 債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。債務償還能力は、債務償還比率が小さいほど高く、債務償還比率が大きいほど低いといえます。

しかし、当面は地方財政状況調査等の数値を用いることとし、地方公会計の取組においては参考指標とすることとされています。

#### 債務償還比率（参考指標）

$$= \frac{\text{（将来負担額 - 充当可能財源）}}{\text{（経常一般財源（歳入）等 - 経常経費充当財源等）}}$$

○将来負担額及び充当可能財源：地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による

○経常一般財源（歳入）等：「経常一般財源等」＋「減収補填債特例分発行額」（地方財政状況調査）  
＋「臨時財政対策債発行可能額」（地方公共団体健全化法上の実質公債費比率算定式）

○経常経費充当財源等：地方財政状況調査の額から次の金額を控除した額

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(単位：千円、%)

	令和元年度	平成 30 年度
	一般会計等	一般会計等
将来負担額	17,205,103	16,797,229
充当可能基金残高	4,003,729	2,717,812
充当可能特定歳入	693,001	693,972
経常一般財源等	5,863,707	5,795,969
減収補填債特例分発行額	0	0
臨時財政対策債発行可能額	232,845	294,794
経常経費充当一般財源	5,706,496	5,715,557
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	2,314	3,134
一般会計等から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	263,884	260,702
組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	0	0
元金償還金（経常経費充当一般財源等）	947,293	963,814
債務償還比率	780.0	835.1
類似団体平均値	-	693.2

## 効率性

～行政サービスは効率的に提供されているか～

### ① 市民一人当たり行政コスト

年度末時点における純行政コストを人口（住民基本台帳人口）で割ることにより、市民一人当たりの純経常行政コストを見ることができます。

$$\text{市民一人当たり純行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円、人)

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	10,671,175	9,160,616	8,955,494
住民基本台帳人口（各年度末）	20,766	21,201	21,655
市民一人当たり行政コスト	514	432	414
類似団体平均値	-	514	502

## 弾力性

～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

### ① 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純行政コストの割合を見ることにより、資産形成の伴わない純行政コストに一般財源等がどれだけ使われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}}$$

(単位：千円、%)

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
純行政コスト	10,671,175	9,160,616	8,955,494
税収等	9,234,611	7,251,941	6,919,096
国県等補助金	2,732,628	2,863,361	2,347,258
行政コスト対税収等比率	89.2	90.6	96.6

## 自律性

～受益者負担の水準はどうなっているか～

### ① 受益者負担比率

行政サービスに係る受益者負担である経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益 (行政サービスに係る受益者負担)}}{\text{経常費用}}$$

(単位：千円、%)

	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
経常収益	344,540	386,510	378,162
経常費用	10,856,003	9,379,808	9,081,789
受益者負担比率	3.2	4.1	4.2
類似団体平均値	-	4.6	4.7